

行政事業レビューシート(文部科学省)						
予算事業名	安全規制行政の効率的推進		事業開始年度	昭和59年度		
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課		
会計区分	一般会計		上位政策	原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	原子炉等規制法に基づく安全規制等を国際基準に則しつつ、適切に実施することで、原子力の研究開発利用活動による災害及び放射線障害を防止し、公共の安全を確保する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省における原子力安全行政の透明かつ効果的、効率的な展開に資するため、専門家をはじめとする有識者からなる検討会を実施する。また、国際基準に則した原子力安全行政の実施のため、国際原子力機関(IAEA)などの国際機関における会合への参加や、現在抱えている諸課題について、原子力の研究開発利用活動を行う諸外国と情報交換、意見交換等を行う。					
実施状況	(平成21年度実施状況) 国際機関(IAEA)、経済協力開発機構(OECD)等における会合への参加(6回)、規制情報交換会合(対仏国、中国の合計5回)を開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8	8	8	9	-
	執行額	6	7	7		
	執行率	73.9%	91.0%	89.2%		
	総事業費(執行ベース)	6	7	7		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業の経費は、全て文部科学省職員が各種の会計規則等に則って直接執行管理を行い、その支出先・用途を十分に把握した上で効果的・効率的に執行している。また、国際機関における会合への参加や諸外国との情報交換会合の開催にあたっては、議題や相手国の状況等に基づき、真に必要なものを精査している。				
	見直しの余地	国際機関における会合への参加について、不要な出張は避け、本事業に沿って重要なものに重点化するなど、より効果的・効率的な執行に努める。また、諸外国との情報交換・意見交換の結果をこれまで以上に施策の企画・立案・実施につなげ、安全規制行政の充実を図る。				
予算・監視の・所効見率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力安全行政の効果的、効率的な展開や国際基準に則した原子力安全行政の実施に向けて職員の派遣等を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見:20年以上続く長期継続事業であるが、国際基準に則しつつ、原子炉等規制法に基づく安全規制等を実施するために必要性が認められる。ただし、同法に基づく事業が本事業以外に存在していることから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、特に外国関係旅費に係る積算を見直し、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

**A. 文部科学省
7.3百万円**

諸謝金	0.1百万円
外国旅費	4.0百万円
庁費	3.2百万円

〔国際基準に則した原子力安全行政の実施のため、国際原子力機関 (IAEA) などの国際機関における会合への参加や、現在抱えている諸課題について、原子力の研究開発利用活動を行う諸外国と情報交換、意見交換等を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

A. 文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	国際会議出席、諸外国との情報交換	4.0			
庁費	事務補助員賃金	3.2			
諸謝金	専門家検討会参加	0.1			
計		7.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0